

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(六実六高台)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載 【自由記載】 圏域内の全町会、自治会にヒアリング・アンケート調査を行い担当圏域のニーズ把握に努めた。また、地域包括の窓口や事業実施の際に相談者や参加者の声を聴き、ニーズ把握に努めた。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載 【自由記載】 運動教室参加者より、「もっと室内で強度の高い運動をしたい」というニーズから、従来の運動教室とは別のメニューで運動教室を試験的に2回実施した。参加者は合計50名で、参加者より、「とても良い運動ができた、今後も行いたい」との要望多く、来年度は月1回の定期開催を予定している。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.71
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いる	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	28回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 19点 ② 23点 ③ 31点 ④ 30点 平均25.75点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

<p>「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載</p> <p>【自由記載】</p> <p>6/7 令和元年度第1回地域包括支援センター合同研修会</p> <p>7/10地域共生社会実現に向けた多領域研修会</p> <p>9/18弁護士と学ぶ身近な権利擁護(障害福祉課)</p> <p>9/26令和元年度専門職向け認知症関連研修会</p> <p>11/6令和元年度まつど認知症予防プロジェクト研修会</p> <p>11/8令和元年度介護予防ケアマネジメント研修会</p> <p>12/5令和元年度第3回地域包括支援センター合同研修会</p> <p>1/10令和元年度高齢者虐待防止ネットワーク専門職向け研修会</p> <p>1/20令和元年度主任介護支援専門員研修会</p> <p>2/7令和元年度松戸市あんしん一声運動オレンジ時声かけ隊研修会</p> <p>合計10回 延べ21名参加</p>
/

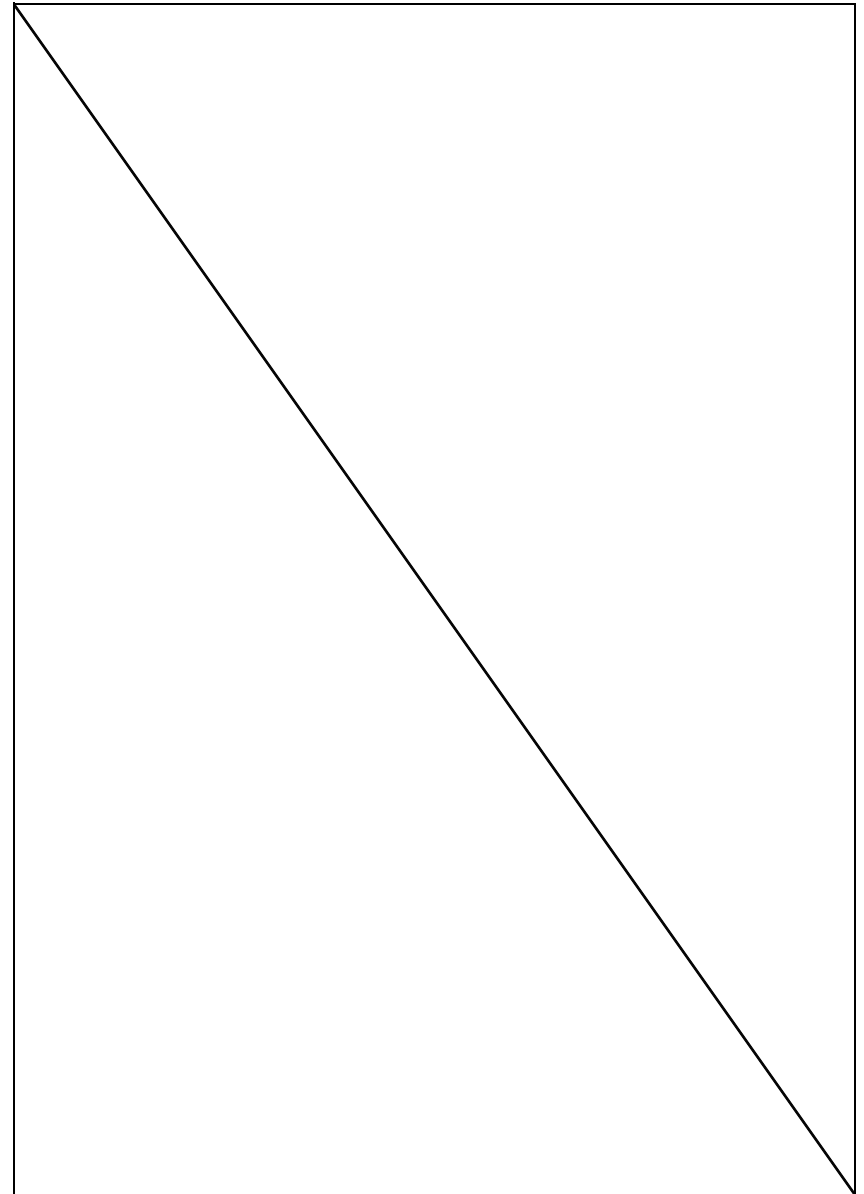
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	2.6	
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新をしているか。	いる	
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 20ヶ所 圏域外 43ヶ所 合計 63ヶ所	
	エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0件	
	オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	0回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.83																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1505件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1272件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>475件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>118件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>157件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>133件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>106件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>31件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>166件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>3963件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>629.6件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1509件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1117件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>497件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>18件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>240件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>239件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>60件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>56件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>227件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>3963件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>629.6件</td></tr> </table>	介護に関する相談	1505件	健康・医療に関する相談	1272件	経済的相談	475件	介護予防に関する相談	118件	家族調整に関する相談	157件	権利擁護に関する相談	133件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	106件	安否確認(見守り含む)	31件	その他	166件	総計	3963件	高齢者1000人当たりの件数	629.6件	介護に関する相談	1509件	健康・医療に関する相談	1117件	経済的相談	497件	介護予防に関する相談	18件	家族調整に関する相談	240件	権利擁護に関する相談	239件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	60件	安否確認(見守り含む)	56件	その他	227件	総計	3963件	高齢者1000人当たりの件数	629.6件
介護に関する相談	1505件																																													
健康・医療に関する相談	1272件																																													
経済的相談	475件																																													
介護予防に関する相談	118件																																													
家族調整に関する相談	157件																																													
権利擁護に関する相談	133件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	106件																																													
安否確認(見守り含む)	31件																																													
その他	166件																																													
総計	3963件																																													
高齢者1000人当たりの件数	629.6件																																													
介護に関する相談	1509件																																													
健康・医療に関する相談	1117件																																													
経済的相談	497件																																													
介護予防に関する相談	18件																																													
家族調整に関する相談	240件																																													
権利擁護に関する相談	239件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	60件																																													
安否確認(見守り含む)	56件																																													
その他	227件																																													
総計	3963件																																													
高齢者1000人当たりの件数	629.6件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 経済 困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) レビュー会議の前に必ず、全員で確認、共有している
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載 【自由記載】 70歳代、独居。認知症状が見られるのに車の運転を止めようとしないので警察に相談したところ、免許センターに相談するよう勧められる。免許センターの担当者に状況を伝えると、認知症の診断が出れば行政処分の対象になるとのことで、指定診断書を郵送して頂いた。利用中の介護サービス事業者と連携を図り、本人を診断書作成のための受診に繋げたところ、アルツハイマー型認知症との診断結果が出た。診断書を免許センターに郵送して5日後、担当者より免許取り消しになるとの連絡が入る。通知が届くのは1か月後になるが、本人に自主返納の意志があるなら、あと1週間以内に返納すれば、運転経歴証明書が貰えるとの話あり。サービス事業者にそのことを伝え、本人に話をしてもらったところ、通知もないのになぜ返さなければいけないのかと理解できない様子だったが、免許センターにも連絡して説明を聞き、本人やっとな得されたので、無事免許を返納することとなった。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		いる	3.5
	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	開催回数: 3 回 参加者数: 253 人	

事例・特記項目

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 2回 合同 2回 計 5回(内1回中止)	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	97件(高齢者1000人当たり(15.4件))	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	8件(高齢者1000人当たり1.3件)	

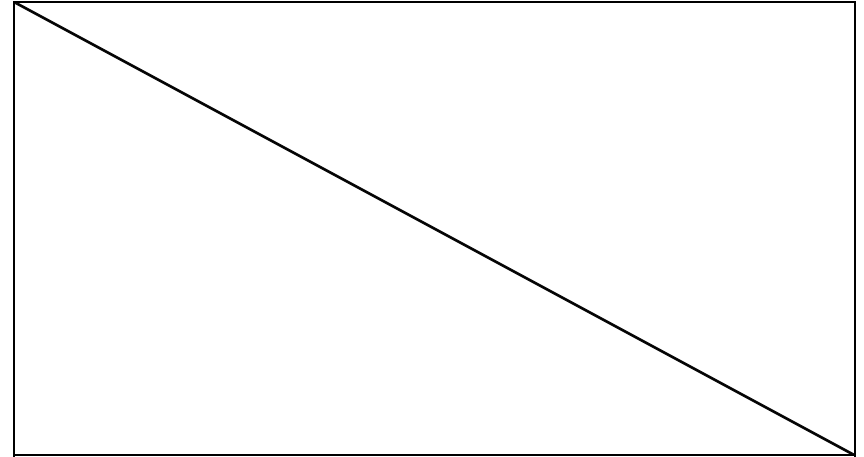
事例・特記項目
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; width: 100%; height: 100%; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載</p> <p>【自由記載】</p> <p>地域個別ケア会議においては年度初めに圏域内の全居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護にその年度の地域個別ケア会議の日程を周知し、事例を受け付けている。また、圏域の介護支援専門員と勉強会を行っている為、その場で地域個別ケア会議、地域推進ケア会議の周知をはかり、意見を聴取している。直接、介護支援専門員から検討して欲しい事例の相談があつて、議題を検討することもあり。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <p>①7/24精神疾患をもつ方への同居家族との関わり、周囲の提案やアドバイスを受け入れようとしないうる居宅支援について②六実地区民生委員児童委員協議会、オレンジ協力員</p> <p>①9/25サービス利用に消極的な本人の介護に限界を感じている妻、地域との交流がほとんどなく閉じこもりがちな高齢者②六実地区民生委員児童委員協議会、オレンジ協力員、六実六高台地区高齢者支援相談員</p> <p>①1/22介護力のない透析患者への支援、両親の介護を一人で抱えて、精神的負担がある家族に支援方法について②六実地区民生委員児童委員協議会、オレンジ協力員、六実六高台地区高齢者支援相談員</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <p>①精神保健福祉士②FAX③いただいた意見を会議内で配布して、紹介。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載</p> <p>【自由記載】</p> <p>地域個別ケア会議を包括職員の担当制にしており、事例提出前から、事例提供する介護支援専門員と連絡をとり、出席者についての調整を行っている。事例提出をしてもらった後、担当の包括職員が介護支援専門員に話を聞き、介護支援専門員が検討して欲しいこと、地域課題を明確にしている。また、会議中にも担当の包括職員が司会として、事例提供者である介護支援専門員がアドバイスを受けやすいように質問の補足や出席者の発言が介護支援専門員の意図していた回答と違うような場合は聞き方を変えて再度、聞いてみるなどサポートしている。会議中の疑問点、不明点などは後日、担当の包括職員が調べて、介護支援専門員に案内をしている。個別ケア会議後のモニタリングも担当の包括職員が行うようにしている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.8
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	9回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	8件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①公正中立のため特定の事業所に委託が偏ることがないように、圏域内外一覧表に基づき、支援を依頼する。</p> <p>②毎月市より届く居宅介護支援事業所一覧から、直近での委託状況を確認する。</p> <p>③包括内での委託先事業所の職員の増減や異動等や受け入れ状況を都度確認する。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	2.8
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 5件 (内、サポート医事業 0件) b.アウトリーチ件数 1件 (内、サポート医事業 1件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いない	

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	2
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	10件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	2.66
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	59人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 3回 【日程】令和元年6月6日、7月8日、12月6日 【主な参加者】50代～70代女性、地域住民 【参加者数】 96人(人口10,000人当たり40.1人)	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	3.5
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 26回(内2回中止) (高齢者1,000人当たり4.13回) 843人(80人) 【参加者数】 (高齢者1,000人当たり133.94人)	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 4回(高齢者1,000人当たり0.64回) 【参加者数】 132人(高齢者1,000人当たり20.97人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	14回(内2回中止)	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 うんどう教室 【参加者数】 41人 【日程】 令和元年6月13日 【内容】 公園のうんどう遊園を使って運動を行う。 【効果】 生活動作に関わりの深い運動を行うことにより、自ら日常生活で行うことができる。また、みんなで運動することにより、交流が生まれ社会参加の場となっている。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 認知症予防教室～脳力アップでいきいき生活～ 【参加者数】 35名 【日程】 令和元年9月19日 【内容】 認知症の理解と予防、認知症予防体操 【効果】認知症予防の知識や具体的な実践方法を習得することができた。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】地域作り交流会を開催するにあたり、声をかけた参加メンバーは自主的に参加してくれた。また、参加メンバーが声をかけ、新メンバーが加わり、地域作り交流会を開催し、地域の課題を検討することができ、横のつながりを広げることができた。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】12回のうち9回が認知症カフェを母体法人で開催しており、併せて包括主催で介護者のつどいも同時開催している。また、3回は包括単独で開催し、ミニ講座のあと、お茶を飲みながら、フリートーク。オレンジ協力員も参加。</p>